

ちゅうしんし が い ち ち く と し さい せい せい び けい かく
中心市街地地区都市再生整備計画②

(2019年度)
(第 8 回変更)

わかやまけん
和歌山県
わかやまけんありだし
和歌山県有田市

平成31年3月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平成 年 月 日

計画の名称	中心市街地地区都市再生整備計画②										重点配分対象の該当		○			
計画の期間	平成31年度 ～ 平成31年度 (1年間)						交付対象	和歌山県、有田市								
計画の目標	都市機能が充実し、安心して人々が集う快適でコンパクトなまちの実現 1. 充実した都市機能を備えた魅力ある中心市街地の再生 2. 子育て世代や高齢者も住みやすい環境の整備 3. 災害に強い安心・安全な市街地の整備															
計画の成果目標（定量的指標）																
①デマンドバスの年間利用人数を増加させる。 ②JR箕島駅乗降客数を増加させる。 ③主要集客施設（図書館、市民会館）利用者数を増加させる。																
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値				備考		
デマンドバス利用者の増減率（年間） JR箕島駅の乗降客数の増減率（年間） 主要集客施設利用者の数（年間）										当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)		最終目標値 (H30末)			
										-50.4%	－		-3.8%			
										-0.5%	－		0.5%			
										37, 555人	－		99, 000人			
全体事業費（百万円）	合計 (A+B+C+D)			12	A	12	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	0%		

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	H32	H33	H34	H35				
1-A-1	都市再生	一般	有田市	直接	有田市	有田市中心市街地地区都市再生整備計画	文化交流拠点、居住拠点等 A=39.0ha	有田市						12.0			
合計													12.0				

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	H32	H33	H34	H35				
合計													0				

C 効果促進事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H31	H32	H33	H34	H35		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H31	H32	H33	H34	H35		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
1-D1-1	有田市中心市街地地区都市再生整備計画事業(1-A-1)に先行して、土地の権利関係を明確にすることにより、事業の円滑な実施を図る。													

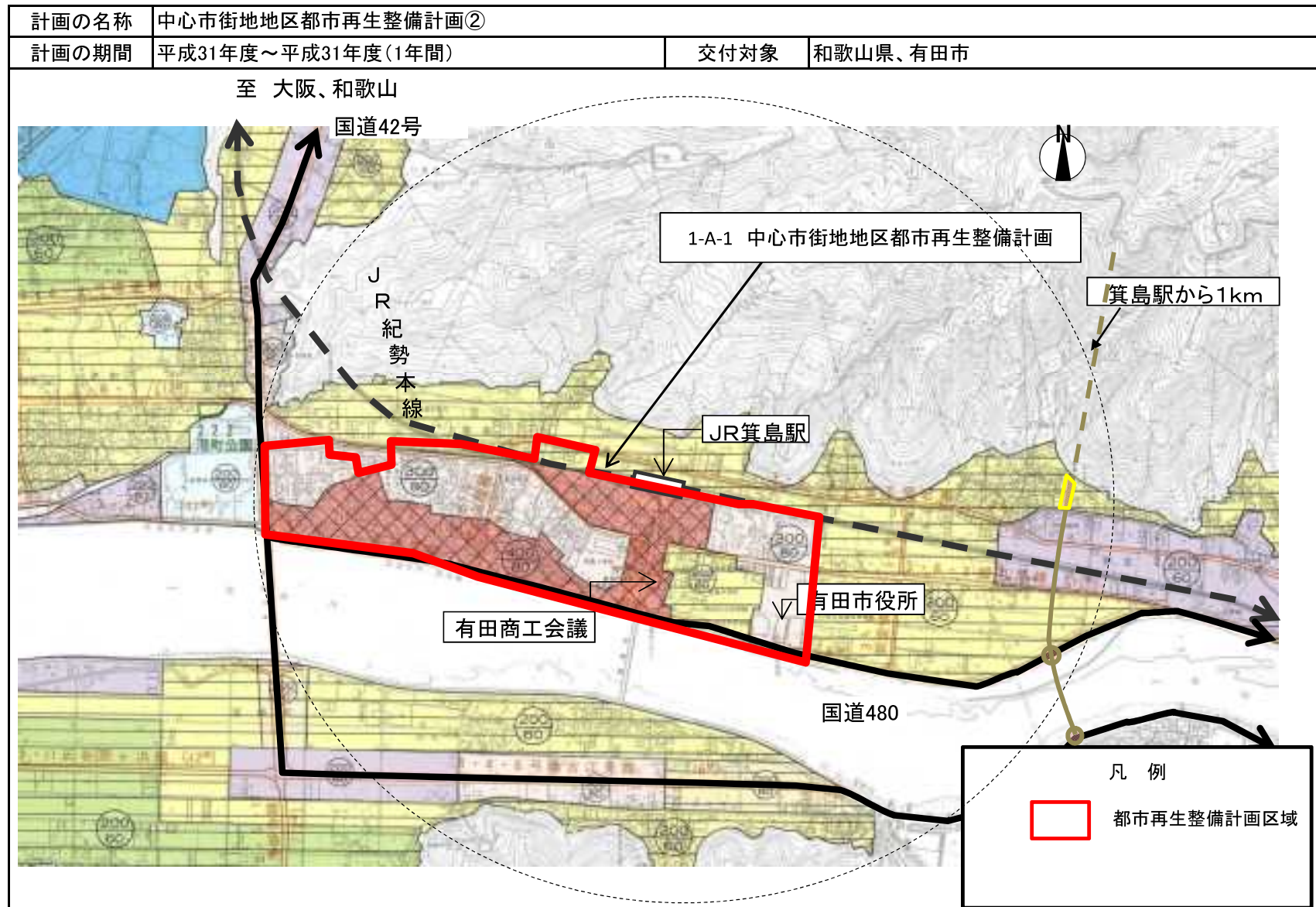
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H31	H32	H33	H34	H35
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h) / (c+d))					
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。
※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考図面)



社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 中心市街地地区都市再生整備計画②

事業主体名: 和歌山県有田市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○

都市再生整備計画(第7回変更)
有田市中心市街地地区
(都市再構築戦略事業(人口密度維持タイプ))

和歌山県 有田市

平成31年3月

・様式は、A4長辺側を、2箇所ホチキス留めすること。

様式1 目標及び計画期間

都道府県名	和歌山県	市町村名	有田市	地区名	有田市中心市街地地区（都市再構築戦略事業）	面積	39.6	ha
計画期間	平成	26	年度	～	平成	31	年度	
					交付期間	平成	26	年度
						～	平成	31
							年度	

目標
都市機能が充実し、安心して人々が集う快適でコンパクトなまちの実現 1. 充実した都市機能を備えた魅力ある中心市街地の再生 2. 子育て世代や高齢者も住みやすい環境の整備 3. 災害に強い安心・安全な市街地の整備
目標設定の根拠
都市全体のリノベーション方針（中心市街地の賑わい創出、コンパクトで便利なまちの形成に向けた公共施設の再配置やまちなか観光の推進） 市域は東西約10km、南北約5km、総面積36.92km ² で中央部を有田川が東西に流れており、市を南北に二分している。市街地は有田川北岸の河口部に形成されている。しかしながら、旧来からの市街地は細街路が多く、また市中心部の人口減少と高齢化が顕著に見られ、中心市街地の再整備と活性化と併せて、市周辺部における宅地と農地の混在地域への対応が課題となっている。このため、主要な交通結節点である箕島駅を中心として市内を巡回するデマンドバスの運行を実施しているが、今回、中心拠点区域において地域交流センター、図書館、子育て世代活動支援センターを整備することで、都市の賑わいの拠点となる文化交流ゾーンを明確化し、子育て世代を誘導し、快適で賑わいを感じられる市街地環境を推進する。また、中心市街地の浸水対策として都市下水路の安全性向上を図ることにより、安全性の高い市街地として、民間投資を誘導し、安心安全・快適・賑わいの都市基盤の実現により、幅広い都市機能の集約・誘導を図る。 箕島駅を中心とした東西1km、南北には、約400mの傾斜地と有田川に囲まれた市街地を中心拠点区域と設定し、今後、都市施設の整備をこの区域内に整備することを図る。なお、誘導施設と位置づける図書館については、今回の整備予定地から西に約150mに既設図書館があるが、人口に比較して狭小で閲覧スペースも不十分なことから、適性規模となるよう整備をおこなう。賑わい創出のための核施設となるよう、地域情報、新聞雑誌等の「旬な」情報を中心に閲覧機能を充実し、周辺に立地する中高生の利用にも配慮した施設整備を図ることで幅広い利用者が利用できる滞留時間の長い施設整備を図り、周囲の商業施設、業務施設等と近接する立地を活かして、相互の利用者の増加により、賑わいの核となることを目指す。加えて、文化芸術活動の拠点となる市民会館に併設されることから地域の伝統芸能や文化活動資料、映像資料等を保存することにより利用者の利便性の向上を図る。なお、既存図書館は、子育て世代活動支援センターの設置を行うことにより更に都市の拠点性を高める。 また、市民会館については、舞台芸術、音楽会等の催し、学校の教育活動における利用の他、現在、拠点となる施設がない状況にある市文化協会の音楽関係部や市民の音楽愛好家の活動拠点としての活用を中心に図書館とも連携することにより幅広い文化活動を行う市の交流拠点として整備を行う。 人口減少への対応については、市西部の用途指定地域のうち、既に一定の人口集積が見られる地域を中心に集約して居住誘導地域を設定することで人口密度の維持に努め、人口減少と少子高齢化に対応したコンパクトシティの形成を進めるものである。加えて、都市計画マスタープランにも立地適正化計画を位置づけた改定を行っている。 公的不動産の管理については、市域自体がコンパクトなこともあり、従来からそれぞれの集落・地域に必要な施設以外は中心拠点となる地域に集約整備しており、平成25度には消防庁舎も中心拠点区域内に集約移転し、今後も中心拠点地域内への施設立地を継続する。また、人口減少の対策として現在、学校や保育所等の統合整備のための総合管理計画の策定に着手しており、立地適正化計画と併せて策定することにより公的不動産の有効活用と都市機能の集約を進めるものである。
まちづくりの経緯及び現況
当地区は、本市の玄関口となる箕島駅を中心に市役所や商店街など業務・商業等の機能が集積した地域となっているが、戦災も受けず、市街地の整備も行われなかったことから、旧来からの市街地は細街路が多い。 今回箕島駅から約1kmに国道42号バイパスの整備が計画され、整備計画が具体化してきたことから、バイパスの整備に対応した中心市街地の整備が求められている。また、当地区は、古くから有田市の業務・商業の中心として発展してきたが、近年、更新の進まない市街地が業務展開の障害となることから地元商工業者の地域外への転出や、金融機関の支店統合による閉店・撤退、また郊外型商業施設の増加もあり、中心市街地での小売業年間商品販売額は著しく低下し、人口減少も顕著で、地区人口は昭和38年の半分以下となり、高齢者比率は約35%に増加していることなどから、中心市街地の衰退、空洞化が深刻化し、危機的状況にある。平成11年に中心市街地活性化計画を策定し、活性化に取り組んできたが、事業化には至らず、中心市街地の衰退に歯止めがかかっていない。 このため、当地区は、平成19年度から平成23年度の計画期間で都市再生整備計画を策定し、デマンドバス運行による都市内公共交通の確保とJR箕島駅前広場等を整備し、本市の玄関口の整備を行うことで、都市の拠点性の維持を図り、民間施設の立地誘導を推進してきた。今回は前回の都市再生整備計画で実施してきた事業を引き継ぎ、さらに中心拠点地域の賑わい創出を図り、箕島駅周辺に機能を集約し、コンパクトシティの形成を進めていくものである。 有田川河口域にある当地区は、流下能力が低く、従来から水害への対策が重要な施策であるが、有田川流域の田んぼ等農用地の減少により、降雨時の有田川本流の水位変動が大きくなっており、当地区においても、遊水池となってきた田んぼがほとんどなくなったことから、近年、集中豪雨により、都市下水路である背戸川周辺で浸水被害が頻発するようになり、市街地の活性化には内水対策による市街地の安全性の確保が重要となっている。 当地区内には、低・未利用地が多く存在し、地区の賑わいを阻害してきたが、今回、郊外部にある病院事業者が駅前の未利用地に病院を整備することが決まり、地域の活性化への寄与が期待されている。 当地区には、平成22年まで市の交流拠点となる施設（市民会館）があったが、建物構造強度不足から撤去されたが、地域の交流拠点となる施設の整備が求められている。
課題
中心市街地の都市機能の衰退 ・中心市街地の賑わい低下への対策が求められている。 ・有田川河口右岸に市街地を形成、行政、商業、業務機能が集積してきたが、現在は対岸の国道42号沿いに分散し、都市の拠点地域を明確にし、民間活動を誘導する必要がある。 ・旧市民会館は耐震性能不足によりH23に撤去、図書館も適正規模の25%程の規模のため閲覧等に支障 賑わい創出のための核施設整備が必要となっている。 人口減少と少子高齢化の急速な進展 ・出生数の減少に加え、進学・就職に伴う若者の流出により過去15年間で3,691人の人口が減少、平成37年には25, 519人(H26.4推計人口29,299人)にまで減少する見込み ・高齢化が急速に進展し、平成37年には65才以上の人口割合が38.6%(H27.27%)に達する見込み 地場産業である農業漁業の活力低下が懸念される 地震・津波・洪水などの自然災害の脅威 ・南海トラフの巨大地震では2,200人の死者が想定されているため、被害軽減のための市街地整備と拠点施設の整備の必要がある。 ・平成23年の台風12号による被害をはじめ、出水期、台風襲来時には浸水・冠水被害のおそれがあり、被害軽減を図る必要がある。
将来ビジョン（中長期）
・第4次有田市長期総合計画において、中心市街地における商業をはじめとする産業の活性化、商店街の活性化等により賑わいの創出が求められている。 ・有田市都市計画マスタープランにおいて、本地区は行政、業務、文化などの都市機能の再構築を行うと共に、情報基盤の集積等新たな都市機能の付加により市の中核的な都市機能の充実を図る地域と位置づけられている。

都市再構築戦略事業の計画

都市機能配置の考え方 中心市街地には市庁舎などの行政機能、JR箕島駅などの交通機能、商店街や大型商業施設などの商業機能、箕島高校などの学校施設が集積しており、本市の中心として発展してきた歴史を持つ。市内中学校の統合など公共施設の再編においても、中心市街地内に集約していく方針であり、市民、近隣市町の住民、通勤・通学者、観光客による人の流れを誘導し、中心市街地の活性化と再生を図る。 郊外部には農村・漁村の集落が点在し、地域の環境を活かした産業活動が営まれてきている。それぞれのコミュニティの維持を図りつつ、公共施設等の集約統合をすすめ、市街地の無秩序な拡散を抑制する。
目標を達成する上で必要な「中心拠点誘導施設」「生活拠点誘導施設」「高齢者交流拠点誘導施設」の考え方（民間事業者による事業継続の見込みや民間事業に対する行政の支援等を含む） 地域交流センター、図書館を既存の公共施設、民間商業施設等に隣接する位置に整備を行い、周辺の民間施設や公共施設利用者の取り込みを図ることで芸術文化、商業等の都市の拠点性を高める。併せて、子育て世代活動支援センター及び周辺の道路空間等の高質化を行うことで快適で幅広い世代が利用しやすい環境整備を行うことにより、主要集客施設（図書館、市民会館、文化福祉センター（子育て世代活動支援センター）の3施設）及び箕島駅乗降客数、デマンドバス利用者数の増加を見込んでいる。
都市再構築戦略事業に必要となるその他の交付対象事業等 【地域生活基盤施設】 箕島下水路流量監視警報設備・・・中心市街地の浸水安全性を確保するため内水路の水位を遠隔監視し、排水設備・樋門操作や住民に注意喚起を行う監視警報設備を整備する。 【高次都市施設】 地域交流センター・・・地域交流拠点となる拠点施設を整備する。 【既存建物活用事業】 子育て世代活動支援センター・・・乳幼児の一時預かりができ、子育て世代の交流や文化活動、研修等ができる施設を整備

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	
					平成25年度	平成30年度	目標年度
デマンドバス利用者増減率	%	（デマンドバス利用者増減率）＝（評価対象年の利用者数－評価対象年の5年前の利用者数）／（評価対象年5年前の利用者数）（％）	都市機能や業務機能の強化を図ることにより、市内からの中心市街地(本事業区域)の来街者数増加を図る。	-50.4	平成25年度	-3.8	平成30年度
JR箕島駅乗降客数の増減率	%	（箕島駅乗降客増減率）＝（評価対象年の利用者数－評価対象年の5年前の利用者数）／（評価対象年5年前の利用者数）（％）	都市機能や業務機能の強化を図ることにより、主に市外からの中心市街地(本事業区域)の来街者数増加を図る。	-0.5	平成25年度	0.5	平成30年度
主要集客施設利用者数	人／年	主要施設（市立図書館利用者、市民会館利用者、子育て世代活動支援センター）の年間利用者数(人)	地域交流拠点の整備により、地域の賑わいと都市機能の維持を図る。	37,555	平成25年度	99,000	平成30年度

様式2 整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
【1. 交流拠点となる核施設整備による賑わいの創出】 ・図書館、地域交流センター、子育て世代活動支援センターの整備を行い、中心市街地への来街者を増やすことで賑わいを創出し、空きビル・空き店舗などの低・未利用地の活用を促進して、中心市街地の再生・活性化を図る。	【基幹事業・高次都市施設】地域交流センター整備事業 【基幹事業・既存建物活用事業（高次都市施設）】子育て世代活動支援センター整備事業 【中心拠点誘導施設】市立図書館整備事業 【関連事業】桜ヶ丘病院移転整備
【2. 民間投資を誘導する安全快適な市街地の整備】 ・国道42号バイパスの整備に対応した生活環境・インフラ整備を推進する。 ・中心市街地や居住誘導地域の環境の向上を図るため、空き地等を活用して修景施設と緑地の整備を行う。 ・水害による浸水被害の軽減に向けて、雨水排水対策を行う。	【基幹事業・地域生活基盤施設】箕島下水路流量監視警報設備整備事業 【関連事業】狭あい道路等整備促進事業
事業実施における特記事項	
○事業終了後の継続的な中心市街地活性化の展開 当地区では、自然環境との調和を図り、効率的な都市づくりのため、土地利用の誘導及び有効活用を図りたい。そのため、都市機能の拡散を防止し、コンパクトシティを形成するなど、中心市街地活性化のため、市民団体や紀州有田商工会議所、有田市観光協会など、民間団体、商業事業者及び地域住民等と協働した取り組みを進める。	
【官民連携事業】 ※都市再生整備計画区域内で、道路占有特例、河川敷地占有、歩行者経路協定、都市利便増進協定を活用する場合には記載する。	

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	3,197.3	交付限度額	1,597.0	国費率	0.499
---------	---------	-------	---------	-----	-------

(金額の単位は百万円)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分		交付対象事業費	費用便益比B／C
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分		
道路															
道路															—
道路															—
道路															—
公園															—
古都保存・緑地保全等事業															
河川															
下水道															
駐車場有効利用システム															
地域生活基盤施設	箕島下水路流量監視警報設備	有田市	直	2カ所	27	27	27	27	27	5.5	5.5	5.5		5.5	1.7
高質空間形成施設															
高次都市施設	地域交流センター	有田市	直	2,910㎡	26	31	26	31	31	2,126.2	2,100.0	2,100.0		2,100	
中心拠点誘導施設	市立図書館(教育文化施設)	有田市	直	1,433㎡	26	31	26	31	31	1047.2	1047.2	1047.2		1047.2	1.8
連携生活拠点誘導施設															
生活拠点誘導施設															—
高齢者交流拠点誘導施設															
既存建造物活用事業(高次都市施設)	子育て世代活動支援センター	有田市	直	410.3㎡	29	29	29	29	29	44.6	44.6	44.6		44.6	—
土地区画整理事業															
市街地再開発事業															
住宅街区整備事業															
バリアフリー環境整備事業															
優良建築物等整備事業															
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型														
	沿道等整備型														
	密集住宅市街地整備型														
	耐震改修促進型														
街なみ環境整備事業															
住宅地区改良事業等															
都心共同住宅供給事業															
公営住宅等整備															
都市再生住宅等整備															
防災街区整備事業															
合計										3,223.5	3,197.3	3,197.3	0.0	3,197.3	1.7

...A

提提案事業（継続地区の場合のみ記載）

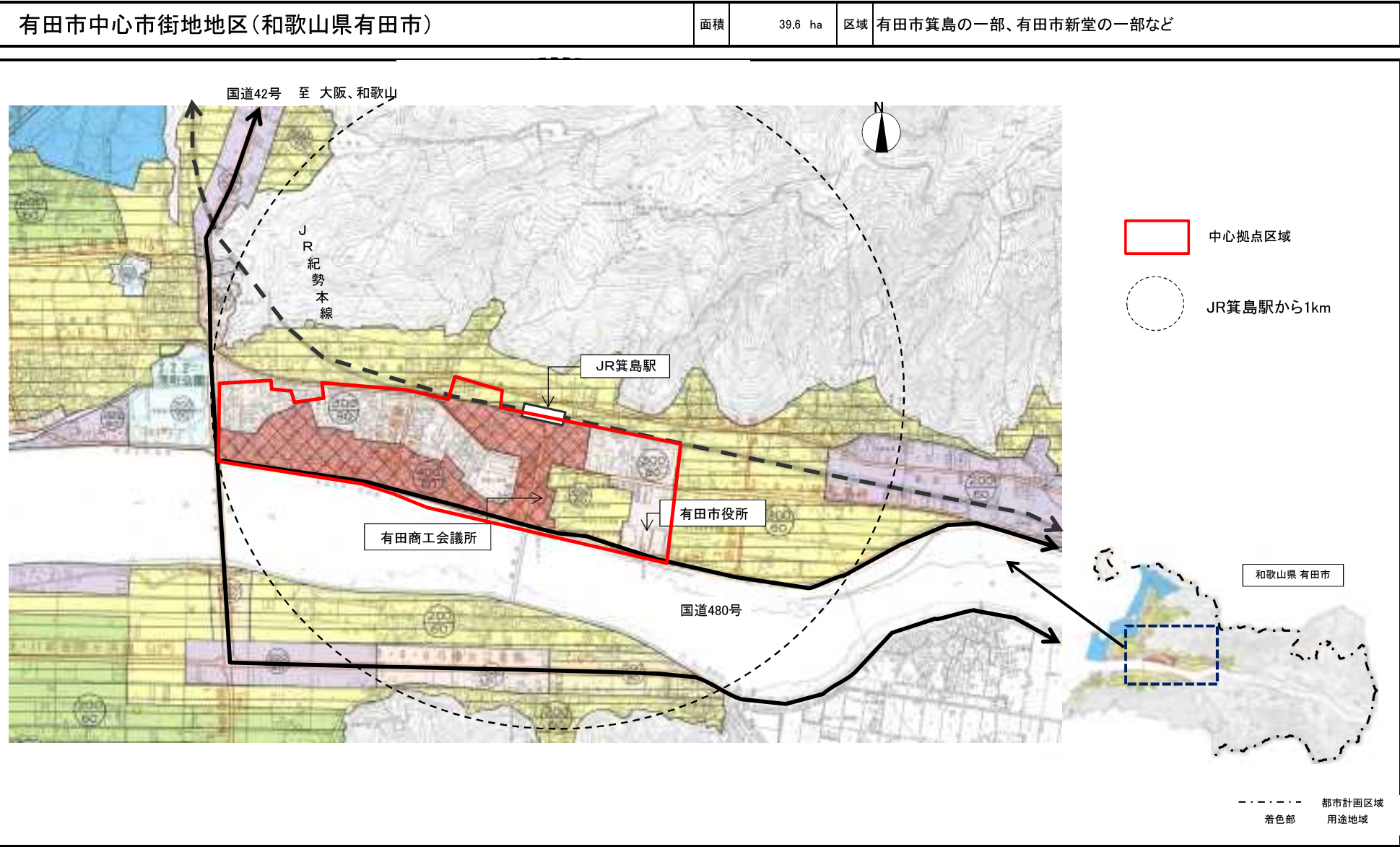
事業		事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	交付期間内事業費の内訳		交付対象 事業費
	細項目					開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
地域創造 支援事業														
事業活用調 査														
まちづくり活 動推進事業														
合計										0	0	0	0	0
												合計(A+B)	3,197.3	

0 ... B

(参考) 関連事業

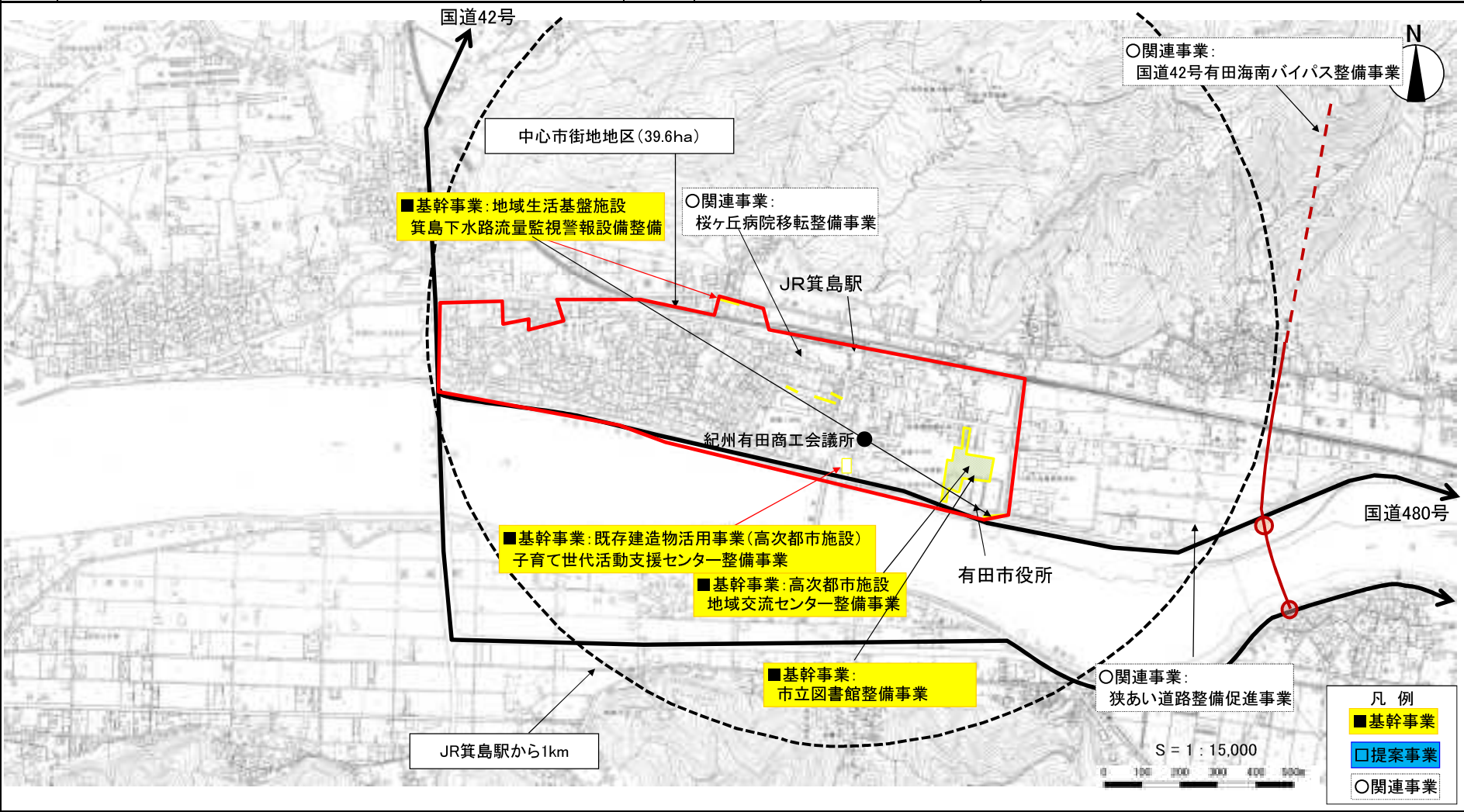
[illegible]

都市再生整備計画の区域



有田市中心市街地地区(和歌山県有田市) 整備方針概要図

目標	大目標 社会環境の変化と基盤整備に対応した安心・快適・賑わいを基軸とした都市機能の再整備 目標1: 中心市街地の都市機能強化と賑わい創出 目標2: 広域幹線道路の整備に対応した都市基盤の整備	代表的な指標	デマンドバス利用者数増減率	(%)	-50.4	(25年度) →	-3.8	(30年度)
			JR箕島駅乗降客数増減率	(%)	-0.5	(25年度) →	0.5	(30年度)
			主要集客施設利用者数	(人／年)	37,555	(25年度) →	99,000	(30年度)

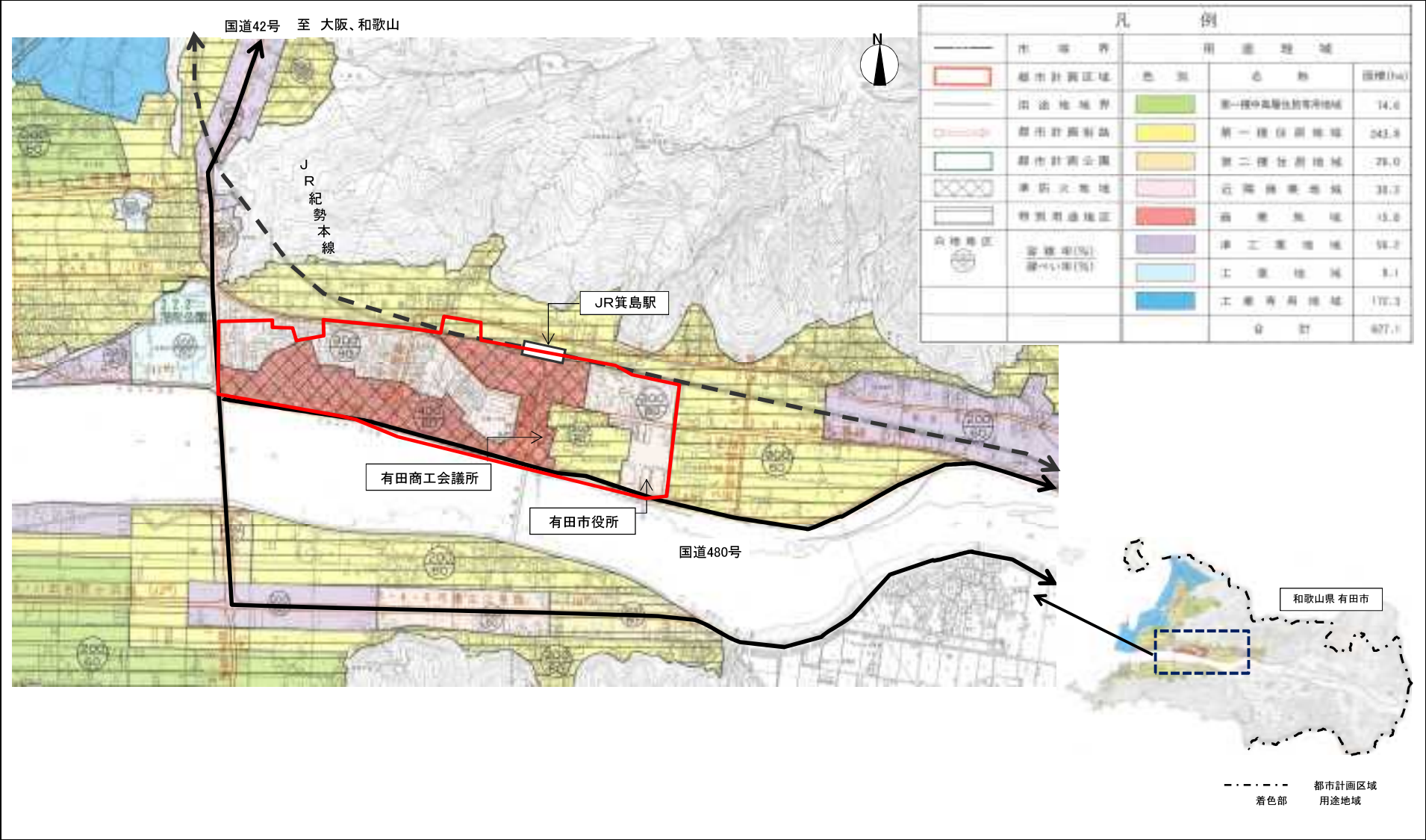


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

あり だ し ちゅうしん し がい ち ち く わ か やま けん あり だ し
有田市中心市街地地区（和歌山県有田市）

有田市中心市街地地区(和歌山県有田市) 現況図



交付限度額算定表(その1)

#REF!

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	1,597.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	23,864.0 百万円	X≦Yゆえ、	本計画における交付限度額	1,597.0 百万円
----------------------	-------------	-----------------------	--------------	--------	--------------	-------------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	178,200 m ²
----	------------------------

公共施設の上限整備水準			
区域面積(m ²)		396,000	
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合		区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	○	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
		その他の地域	0.40

CI	377,250 円/m ²
----	--------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費	
標準地点数	2
公示価格の平均値(円/m ²)	60,450
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.002
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000 円/m ²
----	-------------------------

控除額	0 百万円
-----	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	3,197.3 百万円
	提案事業(B)	0 百万円
	合計	3,197.3 百万円

Ap	69295 m ²
----	----------------------

公共施設の現況整備水準		
整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定		
推定現況整備水準(小数第2位まで)		
推定公共施設面積(m ²)		0
○ 個別公共施設の積み上げ		
	面積(m ²)	割合
道路	69,295	0.17
公園	-	-
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	69,295	0.17

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	21794 百万円
----------------------	-----------

ΣCn	4,140,230,000 円
-----	-----------------

下水道	0 円
区域面積(m ²)	396,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

○ 地域交流センター等の公益施設(建築物)	4,140,230,000 円
-----------------------	-----------------

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	440,450

調整池	0 円
-----	-----

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川	0 円
----	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000 33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000 30,990,000
	特別地区	49,120,000 35,690,000
	大都市地区	37,170,000 30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000 32,370,000
	奄美地区	39,520,000 35,640,000
	沖縄地区	30,280,000 30,280,000
	一般地区	33,700,000 28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等	0 円
--------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
------	-----

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	23864 百万円
---------------------	-----------

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)＜社会資本整備総合交付金(リノベ地区)＞ ※通常地区から移行する場合も含む

#REF!

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費（必ず入力）			(百万円)				(百万円)
交付対象事業費	基幹事業合計(A')	3,197.300	A' (事業費)	5)式で求まる額(5/10*A')	1,598.650	① (国費)	
	基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)	6)式で求まる額(4/10*A'')	0.000	② (国費)	
	合計(A'+A'')	3,197.300	(事業費)	上記①、②の合計額	1,598.650	③ (国費)	
				国費率(③÷(A'+A''))	0.500	④ (国費率)	

↓以降は地方都市リノベーション事業へ変更する地区のみ記載

移行前の都市再生整備計画に係る交付限度額

○交付対象事業費(必ず入力)

(百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	3,197.300	A (事業費)
	提案事業合計(B)		B (事業費)
	合計(A+B)	3,197.300	(事業費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.000	

(百万円)

1)式で求まる額(4/10*(A+B))	1,278.920	⑤ (国費)
2)式で求まる額(5/9*A)	1,776.278	⑥ (国費)
上記⑤、⑥の小さい方	1,278.920	⑦ (国費)
国費率(⑦÷(A+B))	0.400	⑧ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)

3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑨ (国費)
3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	1,278.920	⑩ (国費)
3)式適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')	A' (事業費)
	補正予算の執行額	(国費)

⑦をA'に置き換えた額(A'=(A-A')+9/8*A')	1,278.920	⑫ (国費)
執行額を足した額	1,278.920	⑬ (国費)
補正適用後(上記⑫、⑬の小さい方)	1,278.920	⑭ (国費)
補正適用後の国費率(⑭÷(A+B))	0.400	⑮ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)	F (事業費)
	適用対象となる交付対象事業費(A'+B'')	0.000 (事業費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')	A'' (事業費)
	適用対象となる提案事業合計(B'')	B'' (事業費)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)	H (事業費)

適用前の国費率(⑮÷(A+B))	0.400	⑯ (国費率)
------------------	-------	---------

適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑰ (国費)
適用後の国費率(⑰÷(A'+B''))	#DIV/0!	⑱ (国費率)
4)式適用後の限度額(⑰×F+⑱×H)	#DIV/0!	⑲ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A'=A、B'=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

地方都市リノベーション事業へ移行前の交付限度額

1,278.920

⑳ (国費)

○地方都市リノベーション事業へ移行後の事業費等

1)式～4)式の適用を受ける事業 ※提案事業を含む	変更の提出等の年度末までの執行事業費(J)	15.800	J (事業費)	⇒ 適用前の国費率(①)	0.400	㉑ (国費)
	効果促進事業へ移行した提案事業(B)のうち、変更提出日等の年度末までの執行事業費			⇒ 移行前の限度額(①×J)	6.320	㉒ (国費)
5)式の適用を受ける事業	適用対象となる交付対象事業費(A'1)	3,181.500	A'1 (事業費)	⇒ 5)式の適用対象事業費から求まる移行後の限度額(K)	1,590.750	㉓ (国費)
	適用対象事業のうち変更提出日の翌年度以降の執行事業費	3,181.500	(事業費)			
6)式の適用を受ける事業	適用対象となる交付対象事業費(A''1)	0.000	A''1 (事業費)	⇒ 6)式の適用対象事業費から求まる移行後の限度額(L)	0.000	㉔ (国費)
	適用対象事業のうち計画認定日の翌年度以降の執行事業費		(事業費)			
				↓		
				移行後の交付限度額(㉑×J+㉓+㉔)	1,597.070	㉕

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A'+A''+執行済のB)	3,197.3	(事業費)	交付要綱第5に基づく交付限度額(㉕を1万円の位を切り捨て)	1,597.0	㉖ (国費)
			国費率	0.499	㉗ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:白力円)

基幹事業											
事業			事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	細項目										
道路											
公園											
古都及び緑地保全事業											
河川											
下水道											
駐車場有効利用システム											
地域生活基盤施設			箕島下水路流量監視警報設備	有田市	5.5		5.5				
高質空間形成施設											
高次都市施設			地域交流センター	有田市	2,100	12.2	614.7	1,160.8	312		
既存建造物活用事業(高次都市施設)			子育て世代活動支援センター	有田市	44.6				44.6	0	
中心拠点誘導施設			市立図書館(教育文化施設)	有田市	1,047.2	3.6	302.8	571.7	157.0	0.0	12.1
生活拠点誘導施設											
土地区画整理事業											
市街地再開発事業											
住宅街区整備事業											
地区再開発事業											
バリアフリー環境整備促進事業											
優良建築物等整備事業											
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型										
	沿道等整備型										
	密集住宅市街地整備型										
	耐震改修促進型										
街なみ環境整備事業											
住宅地区改良事業等											
都心共同住宅供給事業											
公営住宅等整備											
都市再生住宅等整備											
防災街区整備事業											
計					3,197.3	15.8	923.0	1,732.5	513.9	0.0	12.1

提案事業											
事業			事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	細項目										
地域創造 支援事業											
事業活用 調査											
まちづくり活 動推進事業											
計					0	0	0	0	0	0	0
合計					3,197.3	15.8	923.0	1,732.5	513.9	0.0	12.1
累計進捗率 (%)						0.5%	29.4%	83.5%	99.6%	99.6%	100.0%

地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
緑地								—	
広場								—	
駐車場									
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地								—	
情報板								—	
地域防災施設	箕島下水路流量 監視警報設備	有田市	2カ所	5.5			5.5		水位計、監視警報設 備の設置
地域防災施設									
人工地盤								—	
合計	—	—	—	5.5			5.5		

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

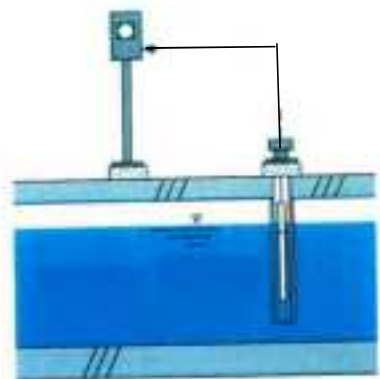
有田市中心市街地地区(和歌山県有田市)基幹事業(箕島下水路流量監視警報設備／都市再構築戦略事業)

箕島下水路流量監視警報設備

現況



設備イメージ



箕島都市下水路は、現在1号幹線末端の箕島ポンプ場と3号幹線末端の3号樋門を供用することにより、浸水対策を行っているが、現在水路の水位を目視することにより、ポンプ場及び樋門を操作している状態であるが、遠隔監視装置を設置することにより、初動対応が迅速化され、浸水被害を未然に防ぐことが可能となる。

高次都市施設

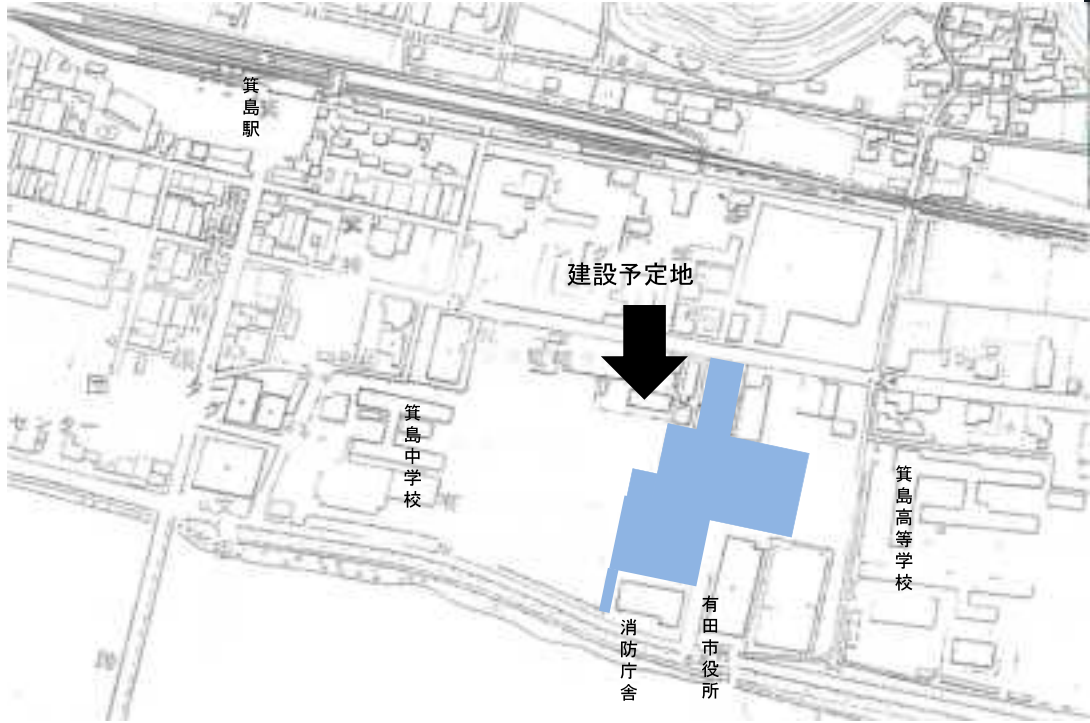
■地域交流センター、観光交流センター、まちおこしセンター、子育て世代活動支援センター、複合交通センター

(単位:百万円)

[illegible]

有田市中心市街地地区(和歌山県有田市)基幹事業(高次都市／都市再構築戦略事業)

地域交流センター



●新市民ホール

客席数：714席

公共施設が集積する用地を活かし、都市再生整備計画区域内に建設することにより、地域の賑わいの拠点を創設する。
市立図書館と合築

		百万円
用地費	2,977 m2	141.1
用地整備費	4,758 m2	144.0
建設費	2,910 m2	1,759.9
設計監理費		81.2

2,126.2

敷地面積	7,101 m2	地域交流センター分按分4,758㎡ 共用部分の按分903㎡を含む
延床面積	2,910 m2	

[illegible]

凡例  出入口  步行道動線  自動導遊站   觀摩場  自行車、單車道場

都市再構築戦略事業

中心拠点誘導施設																			(金額の単位は百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業 番号	施設名	事業主体	位置	公共交通からの 距離	事業 地区面 積	概要(施設床面 積、延長、整備内 容等)	交付期間内 事業期間		交付対 象事業 費	交付対象事業費の内訳 (市町村が整備主体の場合)						交付対象事業費 (民間事業者が整備主体の場合)						備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
							開始 年度	終了 年度		設計費	用地費	整備費	購入費		自治体 負担額	施設整備に要する費用の内訳 *について、要件を満たし、1.20を乗じる場合 にはその額を記入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																設計費	土地整 備費(*)	用地取 得費(*)	共同施 設整備 費(*)	専有部 整備費 (23%) (*)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
1	複合施設 (教育文化施設)	有田市	箕島	箕島駅より450m 市役所前バス停 より20m	7,100.78㎡	RC4階建て 床面積1433.4㎡ 市立図書館、駐 車場	27	31	1,047.2	40.0	69.5	937.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

< 中心拠点誘導施設等の詳細 >

※この記入要領は都市再生整備計画の提出時に添付する必要はない。

【記入要領】

・行が足りない場合は適宜追加すること。

・「施設名」欄は、施設名称のほか、中心拠点誘導施設においては、「医療施設、社会福祉施設、教育文化施設、商業施設」の種別、生活拠点誘導施設においては、「医療施設、商業施設、地域交流センター」の種別、高齢者交流拠点誘導施設においては、「高齢者の相互交流や健康増進、生きがい活動を目的とした高齢者が交流する施設」、既存建造物活用事業においては、「地域生活基盤施設、高質空間形成施設、高次都市施設、中心拠点誘導施設、生活拠点誘導施設、高齢者交流拠点誘導施設」の種別を()書きで記入すること。

・「事業主体」欄は、実際に事業を行う事業の施行者名を記入すること。

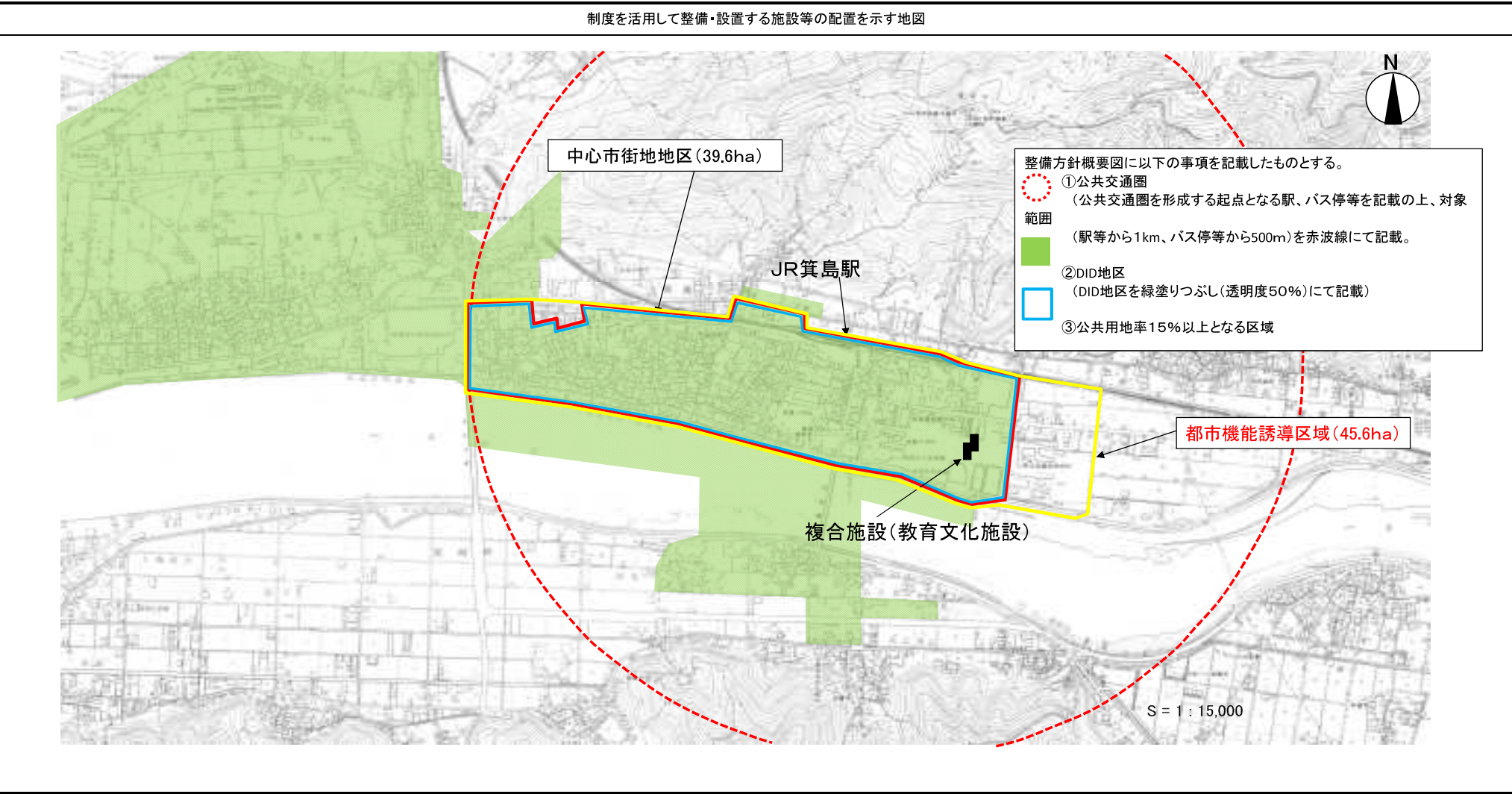
・「交付期間内事業期間」欄は、交付期間内において実際に交付金の交付を受けようとする期間を記入すること。

・「交付期間内事業費」欄は、全体事業費のうち本計画の交付期間内において要する額を、「設計費」欄は、調査・設計・測量試験等に要する費用を、「用地費」欄は、用地取得に要する費用を、「整備費」は施設の整備に要する費用を、「購入費」は施設を購入する費用を、それぞれ記入すること。設計費、用地費、整備費、購入費の合計が交付期間内事業費となる。

・施設を購入する場合は、「備考」欄に、購入する建築物がどのような事業によって整備されるのかを記入すること(市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等)。

都市再構築戦略事業

種別	中心拠点誘導施設	施設名	複合施設(教育文化施設)	位置	箕島
----	----------	-----	--------------	----	----

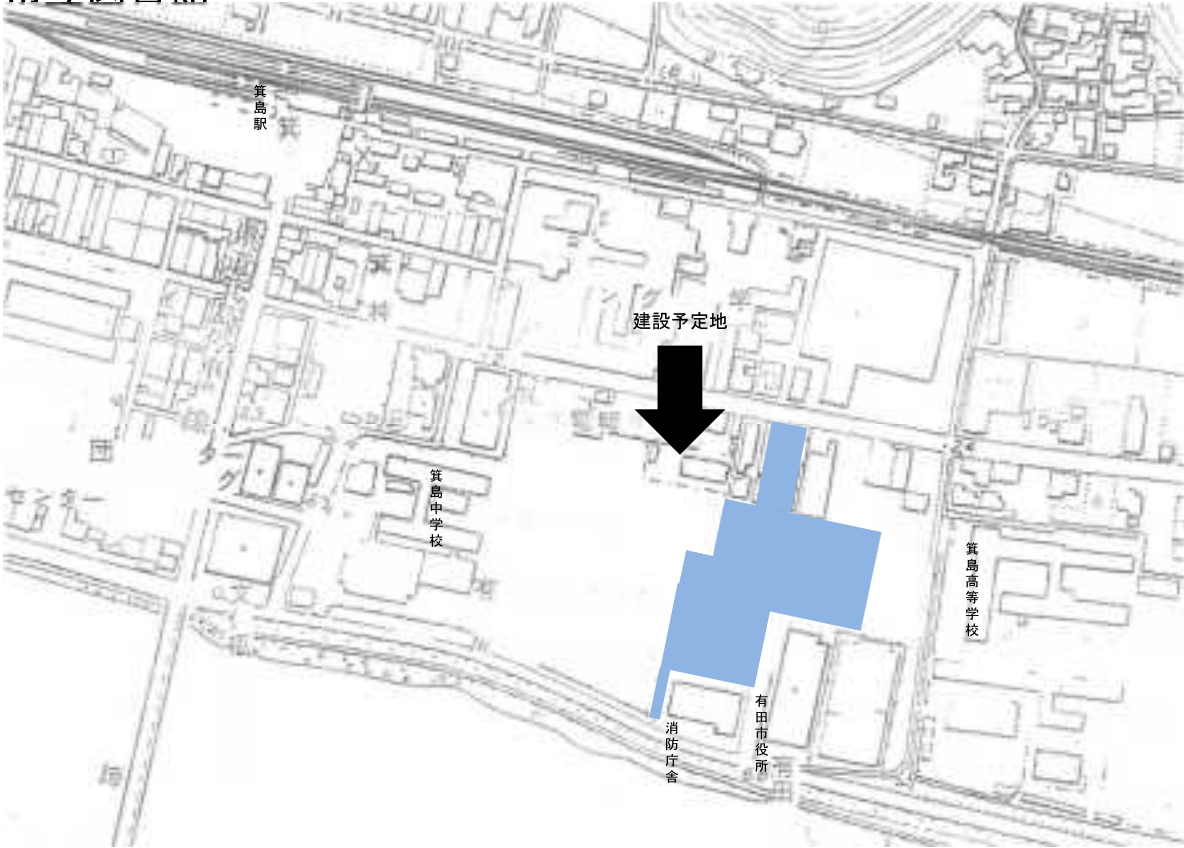


都市再構築戦略事業

種別	中心拠点誘導施設	施設名	複合施設(教育文化施設、地域交流センター)	位置	箕島
----	----------	-----	-----------------------	----	----

整備・設置する施設等の配置図・平面図等

市立図書館



既存建造物活用事業

既存建造物の従前の用途・活用の必要性等

従前の用途: 有田市文化福祉センター内の市立図書館及び会議室
活用の必要性: 既存の子育て支援センターは、市の西部地域(中心市街地外)に位置しており、利用者からは中心市街地で子育て世代が交流できる新たな施設の整備が望まれている。また、既存の子育て支援センターは保育所併設型であり、一時預かり保育の利用者が増える中、一時預かりとしての十分なスペースを確保するための対応が困難となっている。

地域生活基盤施設

単位: 百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備 考
					設計費	施設整備費		
						購入費	移設・改築 費	

高質空間形成施設

単位: 百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備 考
					設計費	施設整備費		
						購入費	移設・改築 費	

高次都市施設

単位: 百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (面積、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳							備 考
					設計費	施設整備費						
						購入費	移設・改築 費	空地等整備 費	情報通信施 設整備費	制振・免震構 造化工事費	防災施設整 備費	
有田市文化福祉セン ター	子育て世代活動支援セ ンター	有田市	410.03㎡	44.6	4.1		40.5					

- ・施設名ごとに(道路は路線ごとに)1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・その他記入上の注意は「地域生活基盤施設」、「高質空間形成施設」、「高次都市施設」のシートと同様。

有田市中心市街地地区(和歌山県有田市)基幹事業(高次都市／都市再構築戦略事業)

子育て世代活動支援センター

・有田市中心市街地地区にある有田市文化福祉センター内の空きスペースを活用し、既存の地域子育て支援センターを移設、更なる機能・サービスの拡充を図る。

・文化福祉センター内の保健センターとの連携により、総合的な子育て相談窓口としての機能を発揮させる。

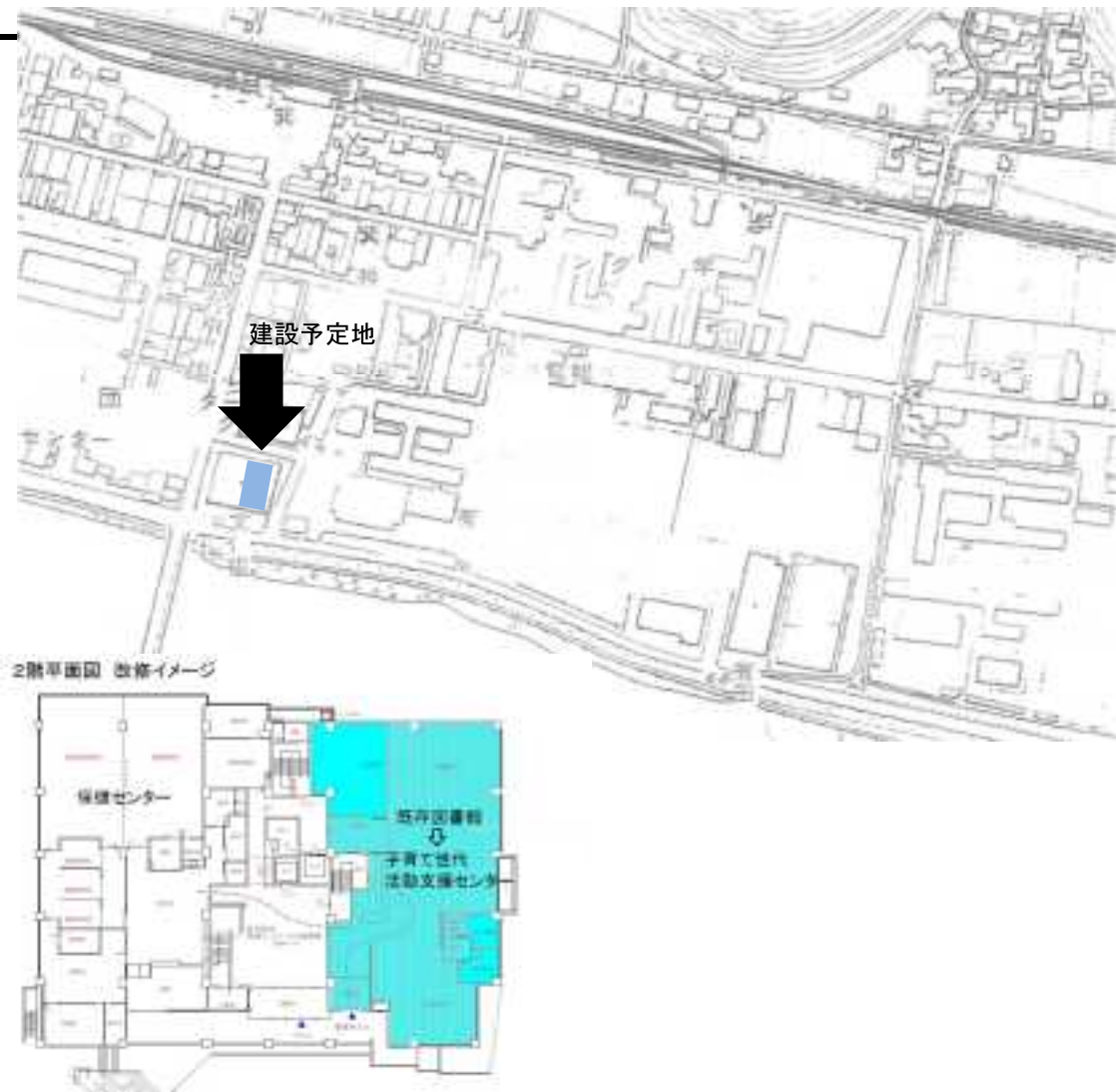
・乳幼児の一時預かりによりまちなか保育所としての機能を備える。

・中心市街地の利点を生かし、子育て世代の文化活動、社会活動、交流を促進する拠点とする。

○今後の予定

平成29年度 改修設計・改修工事

平成30年度 供用開始



都市再構築戦略事業適用確認シート

【様式10】

(百万円)		市町村名:	有田市
基幹事業費(A')	3,197.3	地区名:	有田市中心市街地地区
基幹事業費(A'')	0.0		

【中心拠点区域】		【中心拠点誘導施設】		【生活拠点区域】		【生活拠点誘導施設】	
区域要件		施設の有無	新設 既存 活用	区域要件		施設要件	新設 既存 活用
【公共交通圏】		①医療施設		①中心拠点区域の有無		①医療施設	
①鉄道駅1km圏内	○	(根拠法:				(根拠法:	
②バス・軌道500m圏内		②社会福祉施設				②商業施設	
③ピーク本数3本以上	○	(根拠法:児童福祉法)				・周辺に同種施設がない	
代表駅等名称:JR箕島駅				②中心拠点区域と接続する公共交通		・市町村として必要	
運行本数: 3本/時						・多数の者の出入り	
【DID】		③教育文化施設	○	一停留所・停車場より100m圏内		③地域交流センター	
①区域内	○	(根拠法:図書館法)				→上記3施設に附帯する公共交通利用者施設	
②今後見込み		④商業施設		④中心拠点区域から5km圏内		整備内容:	
【公共用地率】		・周辺に同種施設がない				整備内容:	
①15%以上	○	・市町村として必要		⑤市街化区域又は用途地域の指定がある		整備内容:	
②今後見込み		・多数の者の出入り				整備内容:	

【高齢者交流拠点区域】		【高齢者交流拠点誘導施設】	
区域要件		施設の有無	新設 既存 活用
【公共交通圏】		①高齢者交流拠点誘導施設	
①バス・鉄軌道100m圏内		・高齢者の相互交流や健康増進、生きがい活動を目的とした施設	
【高齢者密度】		・地区面積が300㎡以上	
①高齢者(65歳以上)40人/ha以上		・同種施設と700m以上離れている	
②今後見込み			
【公共用地率】			
①15%以上			
②今後見込み			

上記でDID地区及び公共用地率15%以上、高齢者密度に『今後見込まれる』とチェックした場合は、下記にその根拠となる理由を記入。(別途資料を添付すること)

上記で既存建造物を活用する施設にチェックした場合は、下記の項目を記入。(賃借の場合は期間や賃借料が分かる資料を添付すること)

整備する施設	施設区分	交付対象事業に備付金あり	賃借期間	期間内賃借料の総額	交付対象事業費	付随費	活用する既存建造物の概要
中心拠点誘導施設							
生活拠点施設							
高齢者施設							

上記でチェックした施設整備に他局他省庁補助が存在する場合は、下記の項目を記入。(交付対象事業費が重複していないことが分かる資料を添付すること)

※記入した補助が適用されない場合はその理由を別途添付すること

該当する施設区分	省庁・局名	補助金・交付金等の名称	補助制度の活用有無	国費率	交付期間	交付対象事業費	備考

上記でチェックした施設が間接補助により民間が整備する場合は、下記の項目を記入。(貸床・定期借地等による収入が分かる資料を添付すること)

整備する施設	整備に要する費用(設計費を除く)を1.2倍する場合の要件		複数機能の概要	
中心拠点誘導施設	①低未利用地を活用する	指定容積率: 現況容積率:	②複数機能を有する施設	
(施設区分:)	③既存ストックの有効利用		④複数の敷地の集約・整序	
整備する施設	整備に要する費用(設計費を除く)を1.2倍する場合の要件		待合スペースの概要	
生活拠点誘導施設	①公共交通利用者のための取り組みとして待合スペースの整備		②既存ストックの有効利用	
(施設区分:)				
整備する施設	整備に要する費用(設計費を除く)を1.2倍する場合の要件		整備する施設の概要	
既存建造物を活用する施設	①中心拠点誘導施設		②生活拠点誘導施設	
(施設区分:)				

<中心拠点誘導施設の整備費の内訳(他局他省庁補助の入る部分の整備費を除く)>

設計費	百万円	×1.0	百万円
土地整備費	百万円	×1.2	百万円
用地取得費	百万円	×1.2	百万円
共同施設整備費	百万円	×1.2	百万円
専有部整備費	百万円	×1.2	百万円
総事業費	百万円	総事業費(1.2倍適用)	0.0 百万円

<生活拠点誘導施設の整備費の内訳(他局他省庁補助の入る部分の整備費を除く)>

設計費	百万円	×1.0	百万円
土地整備費	百万円	×1.2	百万円
用地取得費	百万円	×1.2	百万円
共同施設整備費	百万円	×1.2	百万円
専有部整備費	百万円	×1.2	百万円
総事業費	0.0 百万円	総事業費(1.2倍適用)	0.0 百万円

<高齢者交流拠点誘導施設の整備費の内訳(他局他省庁補助の入る部分の整備費を除く)>

設計費	百万円	×1.0	百万円
土地整備費	百万円	×1.2	百万円
用地取得費	百万円	×1.2	百万円
共同施設整備費	百万円	×1.2	百万円
専有部整備費	百万円	×1.2	百万円
総事業費	0.0 百万円	総事業費(1.2倍適用)	0.0 百万円

<既存建造物を活用する施設の整備費の内訳(他局他省庁補助の入る部分の整備費を除く)>

設計費	百万円	×1.0	百万円
土地整備費	百万円	×1.2	百万円
用地取得費	百万円	×1.0	百万円
共同施設整備費	百万円	×1.2	百万円
専有部整備費	百万円	×1.2	百万円
総事業費	0.0 百万円	総事業費(1.2倍適用)	0.0 百万円

センター施設必要性(新規整備)

様式5

都道府県	和歌山県	市町村	有田市
地区名	有田市中心市街地地区		
センター施設の名称	地域交流センター		
事業費(百万円)	2,100.0	延べ床面積(㎡)	2,910.0
事業期間	H26～H31		
年度計画(百万円)	H26-29:81.2(基本・実施設計・設計管理) H27-31:116.6(用地費) H28-29:1902.2(工事)		
事業の熟度	概略設計済	建設	○ 購入
センター施設の概要	第4次有田市長期総合計画では、まちづくりの目標のひとつとして「魅力あふれるまち」を掲げている。その目標達成に向けた施策として、文化・芸術施設の整備を挙げている。地域に根ざした個性豊かな文化の創造・振興の拠点として、多くの市民が気軽に参加し、文化芸術を身近に楽しむことができ、すぐれた文化芸術に触れる機会の拡充を図る施設を目指す。		
維持管理費(人件費含む)	約20,000千円／年(図書館の維持管理費を含む)		
支援対象	ホール(714席)、ギャラリー、楽屋、事務室、駐車場等		
必要性等	旧市民会館を耐震性不足のため解体撤去したので、現在大規模なイベントを開催できる施設がなくなり、市外の施設でイベント開催を余儀なくされている団体もある。 このため、多くの市民から音楽界、演劇、大規模な講演会等が開催可能な施設の整備要望が強い。 建設地周辺には公共施設が集中して立地しており、イベント開催時には相互利用も可能であるため、市の文化交流活動の拠点とし、中心市街地の賑わい創出を図る。		
利用見込み	文化祭、芸能大会、長寿祭、市内音楽会などしない各種団体のイベントを中心に、演奏・演劇活動、文化サークル発表会等の利用を見込み、当初は従前施設の利用者数と同程度を見込んでいる。		
年間	45,000人		

センター施設必要性(新規整備)

様式5

都道府県	和歌山県	市町村	有田市
地区名	有田市中心市街地地区		
センター施設の名称	市立図書館		
事業費(百万円)	1,047.2	延べ床面積(㎡)	1,433.4
事業期間	H26～H31		
年度計画(百万円)	H26-29:40.0(基本・実施設計・設計管理) H27-31:69.5(用地費) H28-29:937.7(工事)		
事業の熟度	概略設計済	建設	○ 購入
センター施設の概要	既存の図書館では、視聴覚資料を視聴するスペースがないため、視聴覚ライブラリーや郷土資料の情報収集、学習などができる閲覧スペースの整備を行う。 また、インターネット利用サービスを導入して、調べ物、自習などに活用できるようにして、学生から大人まで気軽に集まれる場所としての整備を行う。 文化複合施設(図書館、ホール、会議室、駐車場):4階建 延べ床面積4,343.77㎡		
維持管理費(人件費含む)	約20,000千円／年(地域交流センター維持管理費を含む)		
支援対象	視聴覚ライブラリー、事務作業質、編集室、資料庫、駐車場		
必要性等	既存の施設の面積は狭く、図書館機能としてのスペースを十分に確保できず、市民へ必要なサービスを提供することができていない。このため、地域交流センターに図書館機能を設置し、複合型施設とすることで施設の活用頻度を高める。図書館機能として、視聴覚ライブラリーやインターネット利用サービス、自由に学習できる自習スペースを設置することで、既存施設に不足する機能を補い、来館者の滞留時間を延ばすことで賑わいを創出する。		
利用見込み	既存施設の利用状況や整備予定の席数などから推計		
年間	42,000人		

センター施設必要性(既存建造物活用)

様式5

都道府県	和歌山県	市町村	有田市
地区名	有田市中心市街地地区		
センター施設の名称	子育て世代活動支援センター		
事業費(百万円)	44.6	延べ床面積(㎡)	410
事業期間	H29		
年度計画(百万円)	H29:4. 1(設計) H29:40. 5(建設)		
事業の熟度	概略設計済み	改修等	○ 購入
従前施設の主な用途	市立図書館、会議室		
従前施設の建設年	平成元年		
従前施設の耐震性能	確認済		
新施設の主な用途	子育て世代活動支援センター		
維持管理費(人件費含む)	17,000千円		
支援対象	子育て支援センター、多目的スペース		
ハコモノ要件		①維持管理費を算出し国に提出している	
	○	②郊外からの移転・統廃合・他施設との合築・公共施設等総合管理計画策定	
		③三位一体改革で税源移譲対象となっていない	
		④他省庁の補助制度がない ※他省庁へ補助制度がないことを確認すること。	
		⑤経過措置適用	
必要性等	既存の子育て支援センターは、市の西部地域(中心市街地外)に位置しており、利用者からは中心市街地で子育て世代が交流できる新たな施設の整備が望まれている。また、既存の子育て支援センターは保育所併設型であり、一時預かり保育の利用者が増える中、一時預かりとしての十分なスペースを確保するための対応が困難となっている。 そこで今回、中心市街地地区に位置する有田市文化福祉センター内の旧図書館跡等へ当該支援センターの機能を移設し、乳幼児の一時預かりができ、子育て世代の交流や文化活動、研修等ができる子育て世代活動支援センターを整備することにより、子育て世代の利便性を向上させ、併せて、中心市街地地区の活性化を図るものである。		
利用見込み	現在の子育て支援センター利用者数推移は、H24 5,076人→H27 6,484人であり、中心市街地に移設すること並びにスペースを広く確保できることから年間12,000人の利用者を見込む。		
年間	12,000	人	

有田市都市再構築戦略事業の概要

有田市の抱える課題

中心市街地の都市機能の衰退

- ◆有田川河口右岸に市街地が形成、行政、商業、業務機能が集積してきたが、現在是对岸国道42号沿い等に分散
- ◆旧市民会館は耐震性能不足によりH23撤去、図書館も適正規模の25%程の規模で、閲覧等に支障、賑わい創出のための核施設整備の必要がある。
- ◆商工会議所等が主体となり、中心市街地にまちの駅の設置、駅前での朝市を継続も、中心市街地のにぎわいが失われている。

人口減少と少子高齢化の急速な進展

- ◆出生数の減少に加え、進学・就職に伴う若者の流出により過去15年間で3,691人の人口が減少しており、平成37年には25,519人(H26.4推計人口:29,299人)まで約13%減少する見込み。
- ◆また、高齢化も急速に進展しており、平成37年には65歳以上の割合が38.6%(H22:27%)に達する見込みである。
- ◆人口減少や少子高齢化の進行により、有田市の地域産業である農業や漁業の活力低下などの懸念が生じている。

地震・津波・洪水などの自然災害の脅威

- ◆南海トラフ地震の発生時には2,200人の死者が想定されるなど、地震・津波への対応が急務である。
- ◆平成23年の台風12号での被害をはじめ、出水期・台風発生時には浸水・冠水被害の脅威にさらされている。

実施事業概要

I 都市機能が充実した魅力ある都市空間の創出

- ① 図書館施設整備
- ② 地域交流センター建設
- ⑧ 子育て世代活動支援センター

<関連する取組>

- ・都市計画の見直し
- ・公共施設総合管理計画の策定 等

II 子育て世代や高齢者も住みやすい環境の整備

- ③ 望月港線狭隘区間整備
- ⑤ 新堂園地整備

<関連する取組>

- ・デマンドバス運行の継続
- ・空き家の活用等によるUIターン促進
- ・有田市人口ビジョン・総合戦略の策定 等

III 災害に強い安心・安全な市街地の整備

- ⑥ 箕島下水路流量監視警報設備
- ⑦ 箕島下水路水路整備

<関連する取組>

- ・津波・洪水のハザードマップの作成
- ・津波避難ビルの指定 等

<目標> 都市機能が充実し、安心して人々が集う快適でコンパクトなまちの実現

I 充実した都市機能を備えた魅力ある中心市街地の再生

【現在の状況】

- ◆箕島駅東約1キロに、国道42号バイパスの整備が来年度から着工予定、和歌山市方面への通勤の利便性向上への対応
- ◆従来より箕島駅を中心に小・中学校、高校などの教育機能が集積
- ◆市役所、文化福祉センター等の公的機関や商工会議所、金融機関などが近接。

II 子育て世代や高齢者も住みやすい環境の整備

【現在の状況】

- ◆昨年から市南部の民間病院の駅前移転計画が具体化し、市民病院や保健センターとともに、保健・医療の拠点地域を形成。
- ◆市立保育園及び民間幼稚園が立地し、子育て機能が充実
- ◆箕島駅を拠点とした公共交通網の確保のため、駅前広場の整備やデマンドバス運行を実施。
- ◆商業施設、銀行、郵便局等、住民生活に不可欠な施設が幹線市道沿いに立地

III 災害に強い安心・安全な市街地の整備

【現在の状況】

- ◆消防本部と化学基地出張所を市役所の隣に統合移転。

目標を定量化する指標

主要施設利用者数 37.5千人→99千人
デマンドバス乗客数増減
-50.4%→-3.8%
箕島駅乗降客数増減 -0.5%→+0.5%

【今後の取組みの方向性】

- ◆閲覧や視聴覚機器等既存の図書館に不足する機能を拡充する施設を整備し、教育機能の更なる充実・集積を目指す。
- ◆文化・交流の拠点となる地域交流センターを整備し、有田市の芸術文化活動の活性化を図るとともに、他の公共施設と連携した効率的な施設運営を目指す。
- ◆これらの施設整備により、従来の商業・金融・行政機能に加え、高度な文教機能をもつ中心市街地を再生し、上質な都市空間を創出する。

【今後の取組みの方向性】

- ◆市街地の東西幹線である望月港線を高質化し、沿線商業施設や医療機関等への快適なアクセスを確保する。
- ◆バイパス整備により宅地化が想定される地域について、緑地の整備により住環境の向上を図る。
- ◆箕島駅を中心とする公共交通網を基盤とする居住誘導区域を設定し、高齢化にも対応した生活環境を整備する。
- ◆子育て世代活動支援センターを整備し子育て世代の利便性を向上する。

【今後の取組みの方向性】

- ◆近年頻発する豪雨時の中心市街地浸水被害を軽減し、都市機能誘導地域への民間投資を誘導する。

【有田市の都市機能誘導区域・居住誘導区域の設定方針】

- ◆従来から公共施設等は地域に必要な施設以外は、中心部に集約整備を進めてきているが、現在、学校や保育所等の統合整備の計画策定に着手、立地適正化計画と並行して検討を進める。
- ◆将来の人口減少を見据え、市西部の用途地域内(工業専用地域等を除いた地域)のうち、DID地区や災害の危険度、土地利用状況、生活利便性など詳細な基礎調査のうえ、居住誘導地域の絞り込みを行い、指定の検討を進める。

